

調査・研究テーマ「地域経済活性化に向けた商店街振興」について

(加納委員) まず、資料をいただきましてありがとうございます。私のほうからも前回の委員会で、こういう事業を計画し、現場でいろいろな意見を聞きながら進めていって、その後どうなったのかという経緯、経過もわからないし、また、やってみて厳しいものについては、意見交換をしながら速やかにどんどん新しいものへと課題も含めて進めていくべきだとお話しさせていただき、その実態がわかる資料をいただいたわけですが、まず事業名があって、見直しの内容、理由があって、よくわかりました。そこで実は見直しをして、例えば平成17年、平成18年、平成19年から変更した、解消して進めた、拡大した、さらに追加したという見直しの理由、内容が書かれていますが、実際事業について手を挙げた件数の状況を教えていただきたい。それを踏まえて所管局としてどういう評価をお持ちなのかお聞きします。

(渡辺経済観光局長) それでは、見直しに伴って申請件数、御利用いただいた件数等がどのように変わってきたか、担当部長の茂木からお答え申し上げます。

(茂木市民経済労働部長) まず、第1番目の商店街活性化イベント助成事業ですが、平成16年度段階では47件の利用件数だったのが、最終的には平成21年度では91件という形に伸びております。2番目の安全・安心な商店街モデル事業も同じく、利用件数としましては平成17年度は64件だったものが、平成21年度では102件になっております。3番目の商店街相談診断事業ですが、件数的には余り伸びていないというのが実態ですが、幾つか診断等やっております。

それから、6番目のコミュニティ商店街モデル事業に関しましては既に終了した事業ですが、全部で6商店街がやりました。その次にコミュニティ機能強化する事業として取り組みやすいのは、レンタルスペースの関係とか情報誌の関係、それから住民とのイベントの関係ですので、その後の事業の空き店舗活用とかソフト事業等で吸収できるので終了したという形でございます。

7番目の市井の名店継承事業は、平成17年度から始めたわけですが、平成17年度に2件、それから平成18年度、19年度はゼロ件でございます。平成20年度に2件、平成21年度に1件という形で、当初の発想はなかなかよかったのですが、前の店舗の方が次に継承する方に対していろいろと条件を出してきて、次にやる方が意外と負担感が多くなってきているというのが実態でございます。かなりお金が絡んでくるような形でございますので、うまくは回っていなかったのが実態でございます。

8番の空き店舗活用事業ですが、幾つか内容を変更しながらきましたけれども、平成19年度はゼロ件、平成20年度は4件、平成21年度6件、ことしは9件という形で、最近になって個々のビジネスプランを判定するようになってから伸びてきております。商店街自体に負担をかけると、若干負担感があって、何で個店をやるのに商店街が一生懸命やらなければいけないのか、新しい方の支援のために商店街が動くのかという意見もあり、今の個人の方々に我々がダイレクトにやっている形でうまくいっている部分があります。

9番のライプタウン整備事業ですが、実績としては21商店街をやっています、既に終了しましたけれども、当初51のところを取り組もうという形だったのですが、これも商店街にかなり負担感があり、大きな商店街以外ですとかなり厳しいという状況になっております。

10番の商店街共同施設等整備事業ですが、当初計画策定した段階では少なかったのですが、実際的には平成17年度では20件、平成18年度では20件、平成19年度では13件、平成20年度は13件、平成21年度は11件という形で、これは小さな街路の整備なので意外と取り組みやすい事例となっております。

(渡辺経済観光局長) 見直しの効果・評価というお話がございました。ごらんいただくと大きな流れとしては、少し前と比較して、まずハードからソフトへという流れがあらうかと思えます。もちろんハード整備が一巡したということもありますが、非常に社会経済環境が厳しい中で、ものが売れない。一方過大な投資をし

て、結局後々響いてみずからの首を絞めるという形で、それが難しくなっているという反省に立って、よりきめ細かくソフトの部分に着目して支援したことについては、一定の効果があったと思います。

それから、より地域に密着するという商店街の指向にこたえて体制をとった。例えば体制とかやり方について、一番商店街活性化イベント助成などは区役所が主体になって支援するという仕組みに改めました。また内容的にも比較的何もなくても物がたくさん売れるという時代は商店街だけで売っていればよかったのですが、それでは立ち行かないということから、地域のNPO法人や福祉関係の団体の方、アートの関係の方、さまざまな団体の方と組んで事業をしよう。それを支援する特徴的なものでは、地域の大学の若者と連携する。洪福寺松原商店街の横浜国立大学とか大口通商店街が横浜商科大学と連携して、ちょうど前回の委員会の日に納涼夜店が開かれ新聞にも載りましたが、そうしたものは商店街の比較的高齢の役員の方々の方々の発想も柔らかくなるという点で随分効果があったのではないかと思います。

それから、個別になりますが、この商店街の環境変化を踏まえると、空き店舗対策というものを非常に重点的に行って、流動化の支援あるいは具体的な空き店舗に入る。商店だけではなくて福祉施設とかコミュニティ施設を含めて重点を置いたことについては効果があったと思っています。しかしながら、日本全体でなかなか商店街の活性化が難しい。言い方は少し軽過ぎますが、手を変え品を変え随分いろいろな観点からやっておりますけれども、これが切り札だ、非常に活性化した、全体の底上げが図られたというには、やや難しい状況かと思っています。

（加納委員） 今お示しいただいた まで一つ一つ意見はありますが、最後に局長がおっしゃった評価、効果の総括として、いろいろなことをやってきたけれどもなかなか難しい。そこで後から出てくるのですが、本委員会の行政視察で、愛媛県の松山中央商店街、香川県の高松丸亀町商店街へ行ってきました。商店街の空き店舗を利用するというのももちろんあるし、商店街が個の商店と商店街連携でどうしようかということもあります。結局この前、鶴見の商店街を視察させていただいたときに、人が集まるための駐車場の問題をどうするのか、商店街の周りの住民の皆さん方、自治会・町内会との連携がどうなるのか、国のさまざまな支援策をどう商店の方たちに御理解いただいて、それを自治会、地権者、商店、商店街との連携の中で地域の活性化、商店街の活性化、個の商店の活性化を図るためにどうしたらいいか、もうちょっと広い枠で考えざるを得なくなっているのかなと私自身は感じたのです。

そこで、全国のさまざまな商店街の活性化を当局としても見たり、調べたり調査していると思いますけれども、この事業及び事業の見直しとは別に、今この範疇ではなくてもう一つ広い範囲の中で、国や県の助成その他も含めて拡大した形で商店街の活性化に取り組んでいるところがあちらこちらに出てきている。どういう商店街の活性化が全国で行われているのか、新たな情報源があれば教えてほしい。

（茂木市民経済労働部長） 私ども今一番注目しているのは、経済産業省が選定しておりますががんばる商店街77選がありまして、鶴見銀座商店街が昨年選定を受けました。烏山駅前通り商店街などではオリジナルのお金の仕組みをつくるとか、委員の方々が行ってらっしゃった商店街は、そこを買い取って運営するとか、古い街並みを利用してやるとか、それぞれの地域に合わせた取り組みをやっているので私どもの参考になっているものです。我々のほうも関東経済産業局と意見交換し、情報をいただきながら、市商店街総連合会のほうへ情報提供しております。

（加納委員） 実は資料の コミュニティ商店街モデル事業は、私が住んでいる瀬谷区三ツ境南口商店街も当初から大変期待して、商店会の方たちといろいろな情報交換しながらずっと見てきたのです。最初はよかったのですが、長続きしない。行政当局からいろいろなお知恵をいただく、また派遣もしてくれる。そこで若い次代を担う方たちも頑張ってやろうとするけれども、なかなか続かない。商店主の人たちも忙しいし、この事業をやろうとか、これを市と連携でやろうという当初の熱はあっても、高齢化だったり、いろいろな店舗の事情があって、ある意味では自分たちの問題でもあるけれども、毎回いろいろな形で触発作業をしていかないと

続かないのです。

当局が持っている新しい情報、確かに地域によってさまざま環境が違うので一概には言えないけれども、商店会の人は大変失礼な話、いろいろな情報がよくわからない。一生懸命仕事されているし、何とかしようと一生懸命努力されているけれども、国の助成やさまざまな地域で行っている成功例が自分のところの商店街とどうマッチングできるのか分析や精査がなかなかできない。私が今回視察させていただいて思ったのは、わかっていらっしゃる当局の皆さん方が、もっと地域の商店街の方に情報を与えてコミュニケーションをとって、わかるような状況でお示ししていただいて、情報としてがんばる商店街 77 選の事例をもっと入れていただきたい。我々の認識している、現地へ行って説明を聞いて肌で感じたものと、突然お話ししたものとでは説明についてもなかなか難しいでしょうけれども、どこまで理解しているのか、その理解したものがどこまで現場の商店会にお示しできるかというところをしっかりとやらないと、6 番のコミュニティ商店街モデル事業だけは終了し、あとは全部見直しの中で改名したり、拡大したり、変更したりしてつながっているだけになってしまう。

商店街の活性化は空き店舗対策も大事ですし、防犯灯も大事だけれども、商店会、自治会・町内会、周辺の皆さん方の御理解のもとに、地権者の皆さんの御理解をいただいた上での活性化を目指していかないと、地べたと上物の中でいろいろな事情がある、でも地権者がそのことを理解しないとなかなか全体の活性化ができない。そうすると小手先の範囲の中でしか物事が進まない、ここに書いてあるような事業の見直しの範疇で終わってしまう。局長がおっしゃった評価・効果の中で例えば 1 件ふえました、2 件ふえました、20 件ふえましたといっても、なかなか全体の評価の中で難しいということに至ってしまう。だから、この資料をいただいて、もう一步大きな情報をつかんでいただいて、それをそれぞれの商店会に情報として速やかに詳しくお示ししていただいた上で、さらに今後見直ししていただきたいのですが、いかがでしょうか。

（渡辺経済観光局長） 加納委員おっしゃるとおり、まず商店街の方が御自分たちの置かれている状況をきちんと把握する、あるいは他の先進事例をいろいろ情報を得て学ぼうという姿勢に立っていただくこと、それをいかに我々行政が支援できるかということで、一つ一つの商店街の実情は違いがありますので、きめ細かく対応していくことに尽きる、最も大事だろうと思います。したがって、前回も御説明しましたが、商業経営支援事業の中で各商店街、個店の皆さんに、もちろん私ももちろん伺いますし、あるいはもっと専門家、先進事例を知っている方々をコーディネーターとか講師として派遣して、大いに勉強会をしていただく事業を、今年度も最も重要な事業ととらえています。

さらに、ことし一番大きな点は、昨年度 120 近い商店街が実態調査に御協力いただいて、特に来街者の方の評価をフィードバックしました。自分たちの商店街がどう評価されているのかきちんと見つめていただいて、ほかにも学ぼうということ、それから我々行政が間に入ることで、高松の丸亀町商店街のように所有と経営を分離するような非常にダイナミックなまちづくりと一体になったところになるまでには相当の時間もかかり、皆さんの努力、我々の努力も必要でしょうけれども、できるところから、商店街という線とか点ではなくて、面的な中で何ができるか大いに考えていただこうと思っていますので、頑張りたいと思います。